

株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
■ 公告方法	電子公告により公告する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 電子公告の当社ホームページアドレス http://www.ojipaper.co.jp
■ 単元株式数	1,000株
■ 単元未満株式の買取・買増請求受付場所	下記の株主名簿管理人、同事務取扱所及び同取次所 実質株主は、参加者及び証券保管振替機構を経由する。
■ 上場証券取引所	東京、大阪
■ 証券コード	3861
■ 株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
- ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページリニューアルのご案内

王子製紙グループのホームページをリニューアルしました。デザインを一新し、ご覧になりたいページにスムーズにアクセスできるような情報を見やすく整理するとともに、投資家情報、環境への取り組みなどの情報を充実させました。また、各種資料の請求も受け付けておりますので、是非ご利用ください。

ホームページアドレス

<http://www.ojipaper.co.jp>



株式のお取扱いについてのご案内

配当金振込制度について

株主様ご所有の株式に対する配当金(中間配当金を含む)の受領方法には、郵便振替支払通知書による方法のほかにご指定の銀行預金もしくは郵便貯金口座(通常貯金口座)へ自動的に振込入金する方法がございます。確実に配当金を受領いただけますので、是非この振込制度をご利用されることをおすすめいたします。配当金振込をご利用される場合は、所定の「配当金振込指定書」に必要事項を記入、お届出印を押印のうえ、株主名簿管理人宛て提出ください。「配当金振込指定書」のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

単元未満株式の買増制度について

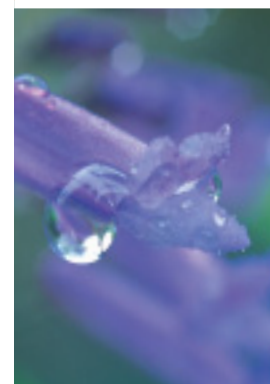
当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。これにより、単元未満株式を有する方は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて単元株式数(1,000株)になる数の株式を買増請求することができますのでご利用ください。なお、買増請求につきましては、毎年3月31日及び9月30日を含む各々それ以前の12営業日の間受付を停止させていただくほか、当社が別途必要と認める場合、受付停止期間を設ける場合がありますので、お手続きなどの詳細につきましては、株主名簿管理人宛て照会ください。

また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いは、お取引証券会社宛て照会ください。

表紙の写真について

1	3	5
2	4	6

1. コナラ 内尾谷(島根県)社有林
2. アキチョウジ 内尾谷(島根県)社有林
3. ユーカリ(植林後6.5年)
APFL社(西オーストラリア州)植林地
4. ヤマウルシ紅葉 打波(福井県)社有林
5. モミジ 打波(福井県)社有林
6. スギ林 門ノ内(宮崎県)社有林



第83期中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

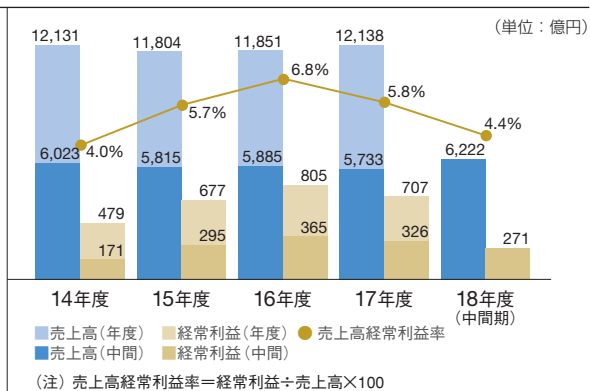
株主の皆様へ



第83期中間決算ハイライト

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	622,255	8.5%
連結営業利益	27,340	△21.6%
連結経常利益	27,113	△16.8%
連結中間純利益	5,771	3.4%
単独売上高	279,656	2.0%
単独営業利益	7,936	△41.9%
単独経常利益	12,226	△30.2%
単独中間純利益	938	△88.3%

連結売上高・経常利益・売上高経常利益率の推移



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当中間期の業績と中間配当

景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、紙パルプ業界は原燃料価格が高騰するなど、引き続き厳しい状況下にありました。

こうした経営環境のなかで、当社グループは省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施し、新製品の投入やグループ各社の連携強化による営業力強化など、収益向上に積極的に取り組みましたが、原燃料価格高騰の影響を補えず、連結経常利益は前年同期に比し減益となりました。なお、連結中間純利益は、特別損失に従業員の移籍制度改訂に伴う特別退職金を計上する一方、特別利益に投資有価証券売却益を計上したことなどにより、前年同期に比し微増となりました。

当中間期の業績は、左記のとおりとなりました。

中間配当金につきましては、前年同期と同じく、1株につき6円と決定させていただきました。

北越製紙株式会社株式の公開買付けについて

当社は本年8月1日開催の取締役会において、北越製紙株式会社(以下、「北越製紙」)株式に対する公開買付けの開始を決議し、8月2日から9月4日までの間公開買付けを実施してまいりましたが、北越製紙株主からの応募株券の総数が買付予定数に達しませんでしたので、公開買付けは不成立に至りました。

今後の取り組み

●経営基本方針

紙パルプ業界においては、国内市場が成熟する一方で、東アジア市場は急激な拡大を続けており、それに伴って、原燃料価格の高騰や輸入紙の増加等、当社グループを取り巻く環境は大きく変動しております。

当社グループはこのような状況のなか、持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指すために、国内事業については生産体制の効率化と製品競争力の強化を中心に安定した収益基盤の確立を図り、また、海外においては東アジアにおける本格的生産・販売体制の構築と海外

植林面積の拡大による原料確保により企業規模拡大を図り、経営基本目標である連結経常利益1,000億円の継続的達成を目指してまいります。

経営基本目標	
連結経常利益	1,000億円以上
自己資本利益率(ROE)	7.0%以上
D/Eレシオ	1.5倍以下
売上高経常利益率	5%以上(全事業)

●既存事業の基盤強化対策

総合製紙メーカーとして国内既存事業の収益基盤の強化を図るために、国内生産体制の効率化を推進するとともに、継続的コストダウンの推進、新エネルギーボイラ設置によるエネルギー転換および「新技術・新製品・新サービス」による差別化の推進により、製品競争力の強化を図ります。

各事業部門の今後の事業戦略は次のとおりです。

【一般洋紙事業】

新聞用紙事業では、広告価値の向上を目指した品質対応、更なる効率化によるコストダウンにより収益基盤を強化します。

印刷用紙事業では、富岡工場のスクラップ&ビルドをはじめとする印刷用紙の生産体制を再構築し、収益基盤の強化を図ります。また、流通改革を積極的に推進し、営業力の強化を図ります。

【段ボール原紙事業、段ボール加工事業】

両事業において、生産性向上、エネルギー対策、品質改善等を継続的に実施して、さらなる効率化によるコストダウンを図るとともに、原紙・加工一貫体制の充実を図り、加工事業においては、顧客ニーズへのきめ細かな対応と他に負けない品質保証体制確立による競争力強化を図ります。

【情報用紙事業、特殊紙事業】

総合製紙メーカーとしての優れた開発力や多様な製品群を基盤に、成長分野へ集中的に経営資源を投入し、積極的に事業拡大を図ります。

【家庭用紙事業】

衛生用紙、紙おむつでは、新製品の投入、製品のリニューアルを継続的に行うとともに、消費者とのコミュニケーションを強化し、ブランド力・商品価値の認知度の向上を図ります。

●海外事業の推進

中国江蘇省南通市における上質紙・塗工紙の事業計画(南通プロジェクト)を着実に実行することにより、当社は東アジアにおいて本格的な上質紙・塗工紙の生産・販売体制を構築します。

また、将来にわたる原料確保対策として、海外植林事業を平成22年度までに面積30万ヘクタールまで拡大してパルプからの一貫生産による競争力を確保するとともに、東アジアにおける原料立地型の紙パルプ一貫工場建設(ポスト南通事業)を検討してまいります。

さらに、成長を続ける東アジア市場において展開している製袋・段ボール・情報用紙・衛生用紙・不織布の各事業の一層の収益力強化を図ります。

●コーポレート・ガバナンスの強化

経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、併せて当社取締役会の下に代表取締役社長を委員長とする「内部統制管理委員会」を設置し、当社グループの事業に関わる重大なリスクの管理に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付け、引き続き体制を整備します。

●社会的責任の遂行

地球環境保全循環型企業として、「王子製紙グループ環境憲章」に基づいて、植林事業を積極的に展開する「森のリサイクル」、古紙資源の一層の活用を進める「紙のリサイクル」およびエネルギー転換の推進による化石燃料使用量の大幅な削減による「地球温暖化対策の推進」を中心として、広く地球的視野に立った環境と調和した企業活動を展開し、循環型社会の構築を着実に図ってまいります。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力いたす所存でありますので、格別のご理解をいただき、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年11月

代表取締役社長

篠田和久

事業部門別の営業の状況

紙パルプ製品事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	339,699	0.7%
連結営業利益	16,248	△29.3%

【紙(一般洋紙・包装用紙・雑種紙・衛生用紙他)】

新聞用紙の販売は、国内は横ばい、輸出は減少しました。
印刷用紙の販売は、塗工紙がチラシ、カタログなどの商業印刷向けを中心に好調に推移しましたが、非塗工紙は雑誌などの部数・頁数減の影響により低調に推移しました。価格については、市況品種において今春より取り組んだ価格修正が一部浸透しました。
衛生用紙の販売は、微減となりました。価格はティッシュペーパーは下落しましたが、トイレトロールは若干上昇しました。

【板紙(段ボール原紙・白板紙・高級白板紙)、パルプ】

段ボール原紙の販売は、天候不順の影響により農産物向けを中心に減少しました。価格は今春より取り組んだ価格修正が浸透しました。
白板紙・高級白板紙の販売は、国内は堅調、輸出は低調に推移しました。価格は今春より取り組んだ価格修正が浸透しました。

紙加工製品事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	217,497	28.0%
連結営業利益	5,293	△15.4%

【段ボール(段ボールシート・段ボールケース)、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他】

段ボールについては、昨年12月に、森紙業グループを当社グループに加えたことなどにより、販売は大幅に増加しました。
感熱記録紙は、販売、価格とも横ばいで推移しました。

木材・緑化事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	22,904	2.5%
連結営業利益	920	4.8%

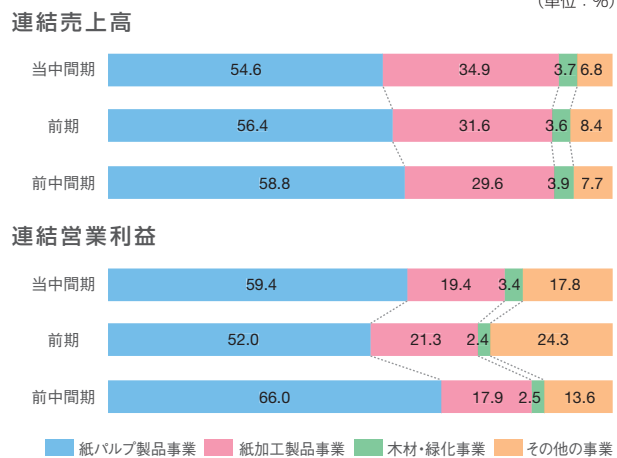
木材事業において製材品の販売増により売上高は増加しました。

その他の事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	42,155	△3.8%
連結営業利益	4,877	3.2%

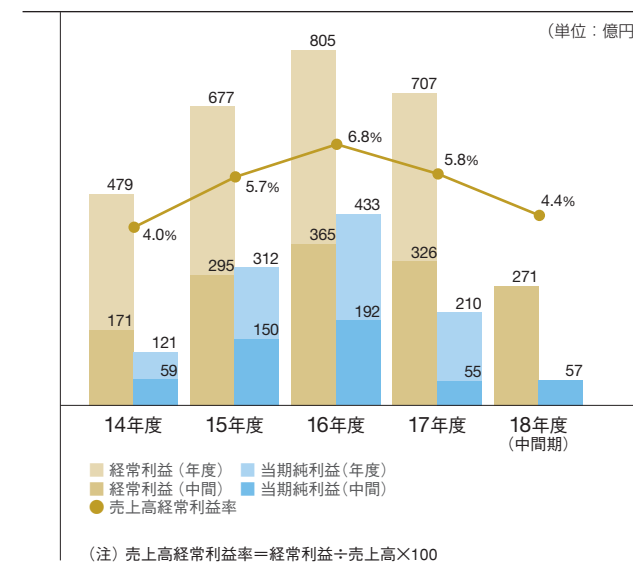
コーンスターチ、不動産、物流、機械などのその他の事業の業績は上記のとおりとなりました。

事業部門別構成比の推移

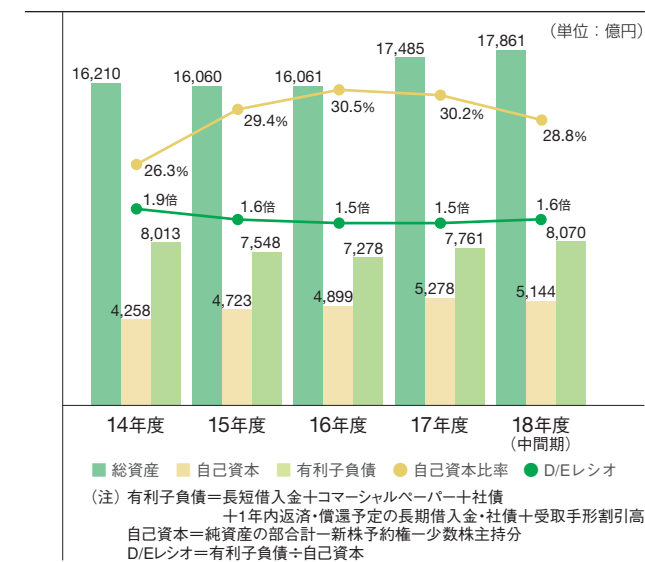


経営指標の推移(連結)

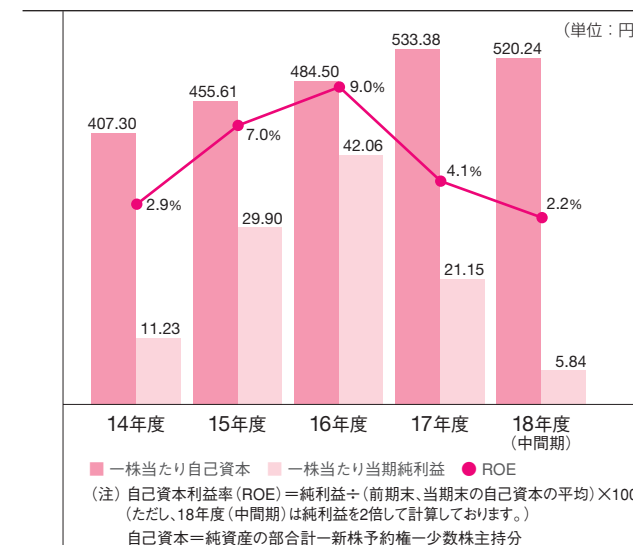
経常利益・当期純利益・売上高経常利益率



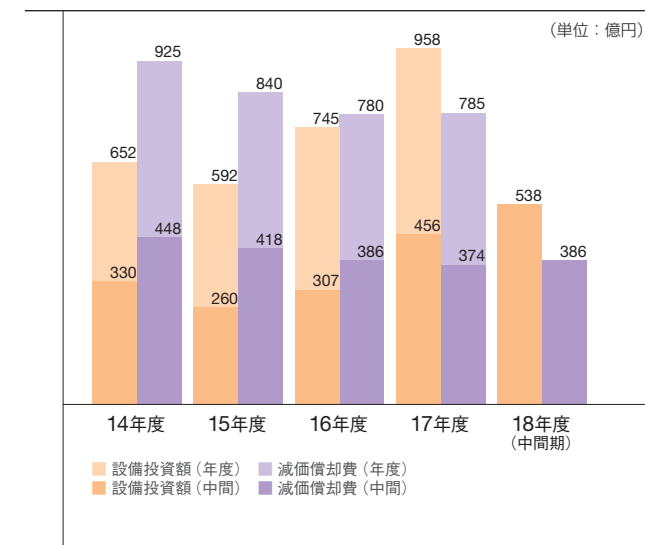
総資産・自己資本・有利子負債・自己資本比率・D/Eレシオ



一株当たり自己資本・一株当たり当期純利益・ROE



設備投資額・減価償却費

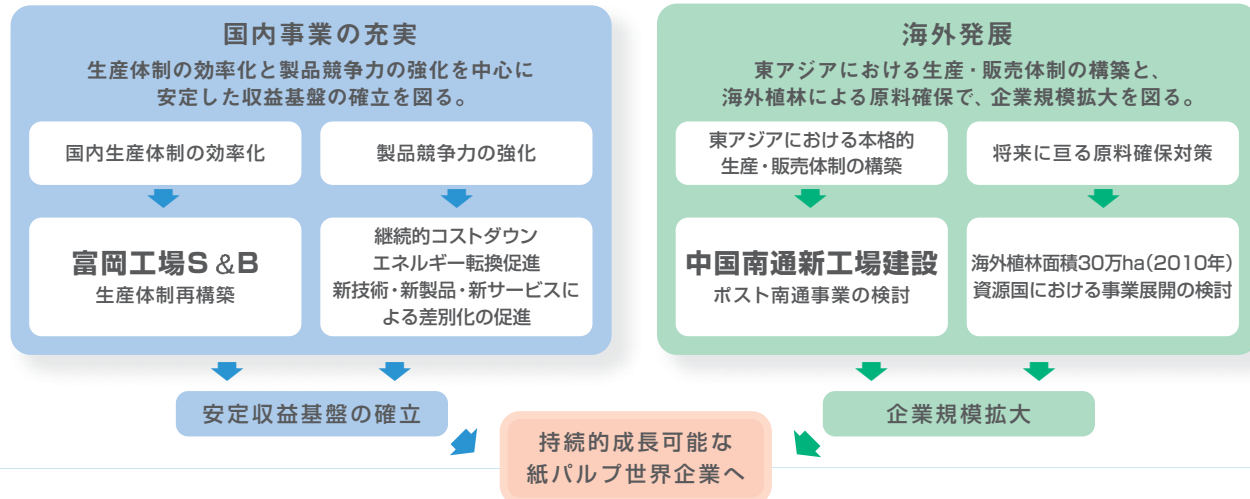


王子製紙グループの最重点事業戦略

経営基本方針

王子製紙グループは持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指すために、国内事業については生産体制の効率化と製品競争力の強化を中心に安定した収益基盤の確立を図り、また、海外においては東アジアにおける本格的生産・販売体制の構築と海外植林面積の拡大による原料確保により企業規模拡大を図ることを経営基本方針としております。

内での充実、外への発展



富岡工場スクラップ&ビルド

印刷用紙の国内需要は2000年以降横ばいで推移していますが、需要構造の変化により塗工紙薄物の需要の伸びが比較的大きいと見込まれることから、当社は本年9月、塗工紙薄物を生産する大型抄紙機を富岡工場に新設することを決定いたしました。また、新設備の稼動に伴い、同工場の抄紙機6台の停止を予定しております。

富岡工場では抄紙機の新設に先立って古紙リサイクル設備の増強と新エネルギーボイラの導入を決定しており、これらの設備投資により同工場は塗工紙生産工場として国内トップクラスのコスト競争力を持つこととなります。

なお、停止する6台の抄紙機で生産している印刷用紙（非塗工紙、塗工紙厚物）については、他工場の大規模幹抄紙機に生産を移管して競争力強化を図り、印刷用紙の生産体制を再構築いたします。

1.新設備の概要

- (1)設置場所 王子製紙富岡工場(徳島県阿南市)
- (2)完成時期 2008年末
- (3)生産品種 軽量コート紙、微塗工紙
- (4)設備の形式 オンマシンコーター ワイヤ幅約10メートル
- (5)生産能力 年産35万トン
- (6)投資額 500億円

2.停止する設備

王子製紙富岡工場 抄紙機6台 年産30万トン

南通プロジェクトいよいよ本格始動！！

— 中国政府から認可を取得 —

中国江蘇省南通市における上質紙・塗工紙の事業計画(南通プロジェクト)については、これまで中央政府への認可申請作業を進めてきましたが、本年7月、国務院より批准を受けたとの認可文書を取得しました。

これにより今後、当社は中国華東地区に本格的な生産拠点を確保し、「紙パルプ世界企業」への大きな一歩を踏み出すこととなりました。

併せて、中国国内主要消費地7か所に営業拠点を設置し、有力紙商との協力関係を構築して強力な販売体制を確立し、積極的な拡販に努めてまいります。

■ 認可された設備の内容

高級紙生産設備 2系列 生産能力 年産80万トン(40万トン×2系列)
クラフトパルプ自製設備 1系列 生産能力 年産70万トン

■ 生産品種

高級印刷用紙(主として塗工紙)

■ 投資額

約19億USドル

■ 設立会社名

江蘇王子制紙有限公司(仮称;王子製紙90%、中方企業10%出資)

■ 今後の予定

2006年末:江蘇王子制紙有限公司の設立

2007年初:土地造成工事の開始

2009年末:1号抄紙機、1号コーター稼動

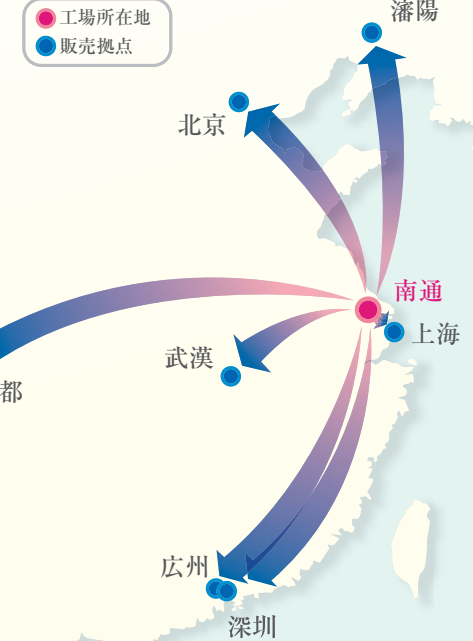
2011年 :クラフトパルプ自製設備、2号抄紙機、2号コーター稼動

なお、当社は南通プロジェクト全体として年産120万トンを計画しており、残りの年産40万トンについては、引き続き、認可を取得できるよう中央政府に申請を行っていく予定です。



南通プロジェクト新入社員研修(春日井工場)

中国国内販売網



新製品ラインナップ



ユニバーサル
デザイン

たためるパッケージ

使用後の段ボール箱を廃棄する際、カッターナイフや結束紐を使わずに小さくたためる機能を付加した「たためるパッケージ」(液晶テレビ用にシャープ(株)および王子チヨダコンテナ(株)が共同開発)が、(社)日本包装技術協会主催の2006年度日本パッケージングコンテストでジャパンスター賞「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。



パルプ100%
無香料

ネピア デラックストイレットロール 12ロール

ひとつ上のネピアですから、かなり上のやわらかさです。
厳選された上質パルプのふんわり感。
プレミアムソフトエンボスだから、裏までやわらかい。
パッケージには金と銀をあしらって、
新たに生まれたひとつ上の
トイレットロールです。



FSC森林認証を取得した新環境対応製品

国際的な森林認証制度の一つであるFSC(森林管理協議会)の認証は、森林認証材が違法伐採等問題のある木材と製造・加工・流通過程のいかなる時点でも混ざり合わないことを証明するものです。

王子製紙グループでは、2005年4月に発表した「木材原料の調達方針」に基づいてグリーン調達を推進するとともに、生産工場においてもFSCの認証を取得し、トレーサビリティの検証が可能な新環境対応製品を順次、お届けしてまいります。

品 種	銘 柄	製品の特徴	発売時期	
上質紙	「エコハーモニー」シリーズ(*2) (OKプリンス上質 EH)	古紙パルプと環境に配慮したフレッシュパルプを配合し、エコマークとFSC認証の基準を満たした製品です。	本年10月	
	「エコフォレスト」シリーズ (OKプリンス上質 EF)	上質紙、アート紙、コート紙、軽量コート紙の各品種に、環境に配慮したフレッシュパルプを配合したFSC認証取得製品を品揃えています。	本年3月	
塗工紙	「エコフォレスト」シリーズ (OKトップコート+ EF,他)		本年3月	
情報用紙	PPC用紙	環境バランス用紙「FR」(*2,*3)	古紙パルプと環境に配慮したフレッシュパルプを50%ずつ配合したFSC認証取得製品です。	2005年5月
	ノーカーボン紙	KSコピー エコハーモニー(*2)	古紙パルプと環境に配慮したフレッシュパルプを、各々40%、60%配合したFSC認証取得製品です。	本年9月
特殊紙(*1)	微塗工ファンシー紙	OKミューズガリバー HG	環境に配慮したフレッシュパルプを配合したFSC認証取得製品です。	本年1月
	高級印刷紙	マシュマロCoC(ナチュラル)		本年3月

(*1) 王子特殊紙(株)が販売しております。

(*2) グリーン購入ネットワークのガイドライン(2005年10月改定)の基準を満たしております。

(*3) 富士ゼロックス(株)、富士ゼロックスオフィスサプライ(株)および王子製紙(株)の共同開発品であり、富士ゼロックスオフィスサプライ(株)が、王子製紙(株)に製造委託の上、販売しております。

王子製紙グループ製品紹介サイト「OJI GROUP SOLUTIONS」で
グループ各社の新製品などをわかりやすく紹介しています。
是非こちらもご覧ください。

<http://www.ojigroup.net>

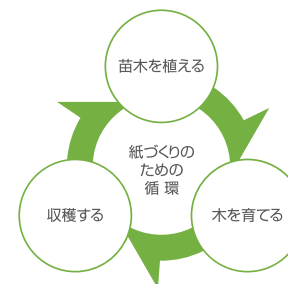
CSR(企業の社会的責任)の取り組み

海外植林の現場から

王子製紙グループでは、地球環境と共存しながら将来にわたり原料を確保するために、海外植林を行っています。

海外植林会社の一つであるQPFL社(ベトナム)では、植林してから紙の原料となるチップになるまで7年程かかりますが、成長した木を伐採したら、再び植林することを繰り返しています。

「木材原料の調達方針」では、自社海外植林事業を拡大して自社植林木の利用を増やすとともに、自社海外植林事業における森林認証の100%取得を目指しています。



人には、紙も、森も必要です。
だから木を植えています。



QPFL社の植林地 アカシア(植林後1年)

「王子製紙グループ企業行動報告書2006」発行(本年9月)

本報告書では、王子製紙グループの本業である紙の生産において社会的責任を果たすための基本姿勢を詳細に記載しております。

特集では、「持続可能な森林経営」に関する王子製紙グループの考え方や「木材原料の調達方針」の実行状況と木材原料の調達現場からの駐在員レポートなどを報告しております。

また、今回初めて「ステークホルダー・ダイアログ」を実施し、企業、行政、大学、NGO、消費者など各セクターを代表するステークホルダーの方々から王子製紙グループのCSRについて貴重な意見をいただいた内容を報告しております。



表紙の写真はQPFL社で、紙の原料として7年前に植林したアカシアを伐採してトラックに積み込んだところです。QPFL社の植林地は、FSC森林認証を取得しています。

「王子製紙グループ企業行動報告書2006」をご希望の方にはお送りしておりますので、ご請求ください。また、当社ホームページにも掲載しておりますので、ご覧ください。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在	比較
資産の部			
流動資産	569,268	517,826	51,441
現金及び預金	53,090	39,825	13,264
受取手形及び売掛金	320,818	295,637	25,181
有価証券	0	0	0
たな卸資産	151,449	142,572	8,877
その他	46,338	43,505	2,832
貸倒引当金	△ 2,429	△ 3,714	1,285
固定資産	1,216,862	1,230,720	△ 13,858
有形固定資産	901,156	890,835	10,320
建物及び構築物	209,561	211,479	△ 1,918
機械装置及び運搬具	379,761	365,361	14,400
土地及び林地	244,829	245,687	△ 858
その他	67,003	68,307	△ 1,303
無形固定資産	25,434	26,694	△ 1,260
投資その他の資産	290,271	313,190	△ 22,918
投資有価証券	260,236	283,897	△ 23,661
その他	31,686	31,458	228
貸倒引当金	△ 1,651	△ 2,165	514
資産合計	1,786,131	1,748,547	37,583

	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在	比較
負債の部			
流動負債	769,537	715,003	54,534
支払手形及び買掛金	237,237	206,268	30,969
短期借入金	233,800	248,733	△ 14,933
コマーシャルペーパー	168,000	134,000	34,000
一年内償還予定社債	40,000	40,000	—
その他	90,499	86,001	4,498
固定負債	494,243	497,886	△ 3,643
社債	120,000	120,000	—
長期借入金	245,214	232,436	12,777
退職給付引当金	46,779	59,980	△ 13,200
役員退職慰労引当金	1,895	2,850	△ 954
その他	80,353	82,619	△ 2,266
負債合計	1,263,780	1,212,889	50,890
純資産の部			
株主資本	449,475	450,326	△ 850
資本金	103,880	103,880	—
資本剰余金	112,962	112,957	5
利益剰余金	274,970	275,411	△ 441
自己株式	△ 42,338	△ 41,923	△ 414
評価・換算差額等	65,000	77,549	△ 12,549
土地再評価差額金	3,823	3,823	—
その他有価証券評価差額金	59,840	73,735	△ 13,894
繰越ヘッジ損益	0	—	0
為替換算調整勘定	1,336	△ 9	1,345
新株予約権	20	—	20
少数株主持分	7,854	7,782	72
純資産合計	522,350	535,657	△ 13,307
負債純資産合計	1,786,131	1,748,547	37,583

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	比較
売上高	622,255	573,304	48,951
売上原価	480,972	432,437	48,534
売上総利益	141,283	140,866	416
販売費及び一般管理費	113,942	106,004	7,938
営業利益	27,340	34,861	△ 7,521
営業外収益	5,750	3,844	1,906
受取利息及び配当金	1,984	1,665	318
賃貸料	623	584	39
持分法による投資利益	336	—	336
その他	2,805	1,593	1,211
営業外費用	5,977	6,104	△ 127
支払利息	4,526	4,626	△ 100
持分法による投資損失	—	243	△ 243
その他	1,450	1,235	215
経常利益	27,113	32,601	△ 5,487
特別利益	8,592	945	7,647
投資有価証券売却益	7,453	28	7,425
固定資産売却益	1,139	917	221
特別損失	22,856	22,256	599
特別退職金	15,137	2,244	12,893
固定資産除却損	4,273	2,739	1,533
TOB関連費用	976	—	976
減損損失	845	12,850	△ 12,004
工場閉鎖損失	647	1,695	△ 1,048
環境安全対策引当金繰入額	132	1,217	△ 1,084
その他	843	1,509	△ 665
税金等調整前中間純利益	12,849	11,289	1,560
法人税、住民税及び事業税	6,255	6,651	△ 395
法人税等調整額	772	△ 1,174	1,946
少数株主利益	49	231	△ 181
中間純利益	5,771	5,581	189

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

	当中間期 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,792	33,778	△ 9,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,934	△ 45,752	9,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,065	2,229	22,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 115	738	△ 854
現金及び現金同等物の増減額	12,808	△ 9,005	21,814
現金及び現金同等物の期首残高	39,601	44,521	△ 4,920
合併による現金及び現金同等物増加額	33	—	33
新規連結による現金及び現金同等物増加額	—	975	△ 975
連結除外による現金及び現金同等物減少額	—	△ 172	172
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,442	36,319	16,123

注記

会計基準の改正について

会社法が平成18年5月に施行されたことに伴い、以下のように表示しております。

貸借対照表

「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。
なお、比較のため、前期の表示方法を当中間期の基準に組み替えて表示しております。

株主資本等変動計算書

「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部のうち、主として株主資本について、その会計期間における変動事由と変動額を連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。
また、単体においても、同様に「利益処分」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されたことに伴い、期中における剰余金の変動は、新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、「未処分利益」の計算区分が廃止されました。

財務諸表

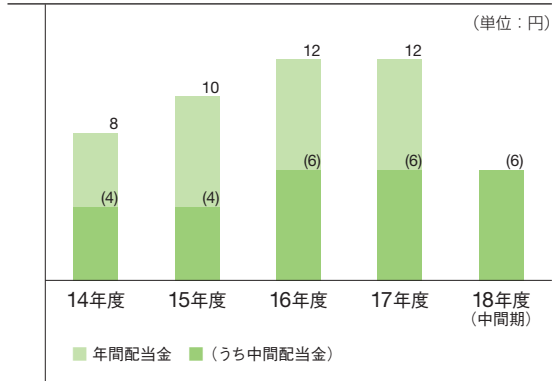
連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高	103,880	112,957	275,411	△ 41,923	450,326	3,823	73,735	—	△ 9	77,549	—	7,782	535,657
中間連結会計期間中の変動額													
利益処分による剰余金の配当			△ 5,940		△ 5,940								△ 5,940
利益処分による役員賞与			△ 272		△ 272								△ 272
中間純利益			5,771		5,771								5,771
自己株式の取得				△ 206	△ 206								△ 206
自己株式の処分		5		27	32								32
関係会社等による自己株式の取得				△ 235	△ 235								△ 235
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	—	△ 13,894	0	1,345	△ 12,549	20	72	△ 12,456
中間連結会計期間中の変動額合計	—	5	△ 441	△ 414	△ 850	—	△ 13,894	0	1,345	△ 12,549	20	72	△ 13,307
平成18年9月30日 残高	103,880	112,962	274,970	△ 42,338	449,475	3,823	59,840	0	1,336	65,000	20	7,854	522,350

1株当たり配当金推移



単独貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在	比較
資産の部			
流動資産	491,210	445,261	45,948
固定資産	943,849	958,030	△ 14,181
有形固定資産	467,355	457,716	9,639
無形固定資産	3,062	2,981	81
投資その他の資産	473,430	497,332	△ 23,901
資産合計	1,435,059	1,403,292	31,767
負債の部			
流動負債	579,432	527,476	51,956
固定負債	414,049	415,698	△ 1,648
負債合計	993,482	943,174	50,307
純資産の部			
株主資本	384,945	390,346	△ 5,401
資本金	103,880	103,880	—
資本剰余金	110,144	110,140	4
利益剰余金	206,562	211,788	△ 5,226
自己株式	△ 35,642	△ 35,463	△ 179
評価・換算差額等	56,611	69,770	△ 13,158
新株予約権	20	—	20
純資産合計	441,577	460,117	△ 18,539
負債純資産合計	1,435,059	1,403,292	31,767

単独損益計算書(要約)

(単位：百万円)

	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	比較
売上高	279,656	274,088	5,567
売上原価	218,488	206,711	11,776
売上総利益	61,168	67,377	△ 6,208
販売費及び一般管理費	53,231	53,715	△ 483
営業利益	7,936	13,662	△ 5,725
営業外収益	9,238	8,489	749
営業外費用	4,948	4,641	307
経常利益	12,226	17,509	△ 5,283
特別利益	8,683	2,742	5,941
特別損失	20,645	9,419	11,225
税引前中間純利益	264	10,832	△ 10,568
法人税、住民税及び事業税	40	2,105	△ 2,065
法人税等調整額	△ 714	681	△ 1,395
中間純利益	938	8,046	△ 7,107

注記 会計基準の改正に伴い、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。比較のため、前期の表示方法を当中間期の基準に組み替えて表示しております。

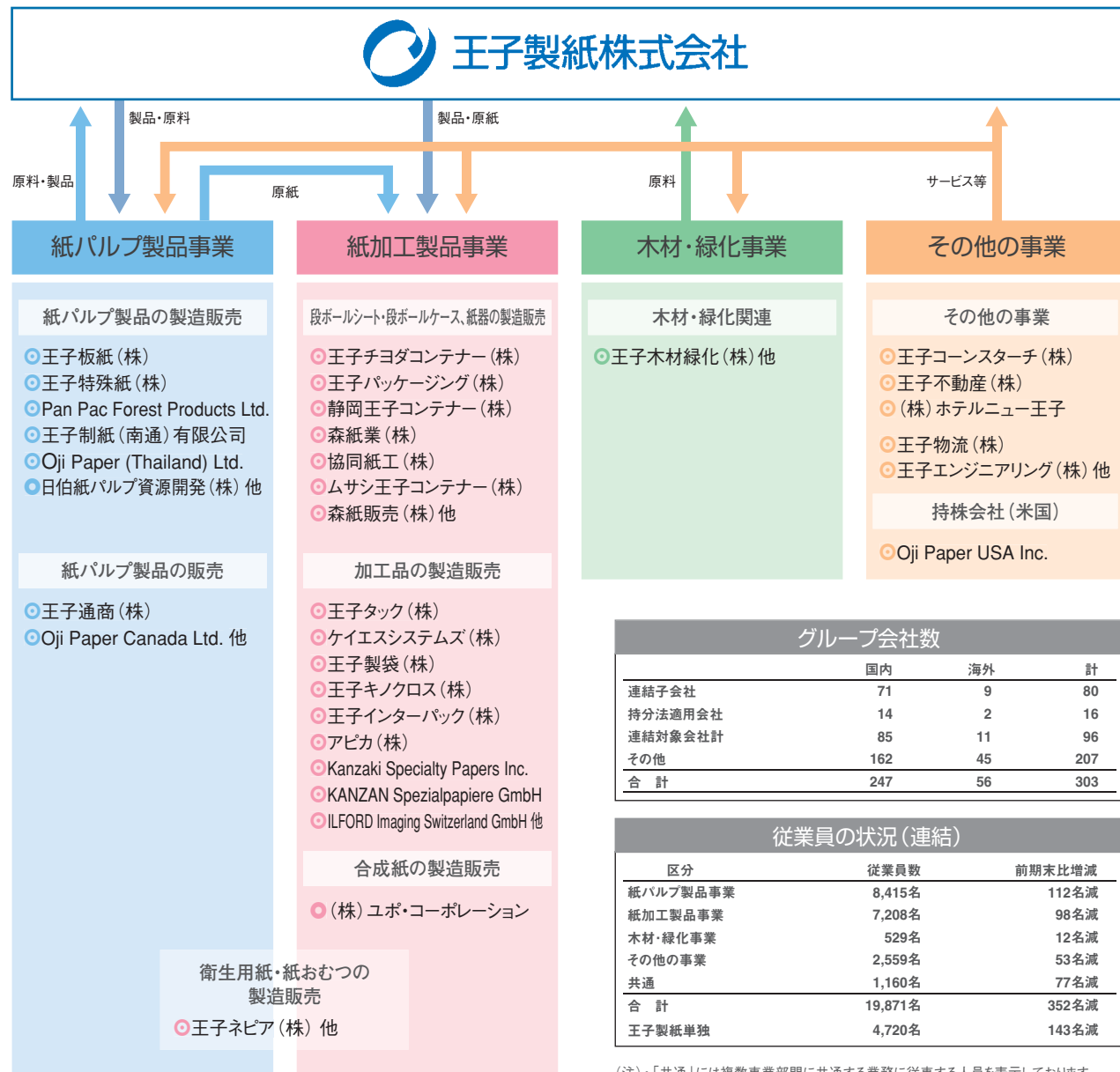
単独株主資本等変動計算書(要約)

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日 残高	103,880	110,140	211,788	△ 35,463	390,346	69,770	—	460,117
中間会計期間中の変動額								
利益処分による剰余金の配当			△ 6,016		△ 6,016			△ 6,016
利益処分による役員賞与金			△ 148		△ 148			△ 148
中間純利益			938		938			938
自己株式の取得				△ 206	△ 206			△ 206
自己株式の処分		4		27	31			31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					—	△ 13,158	20	△ 13,138
中間会計期間中の変動額合計	—	4	△ 5,226	△ 179	△ 5,401	△ 13,158	20	△ 18,539
平成18年9月30日 残高	103,880	110,144	206,562	△ 35,642	384,945	56,611	20	441,577

王子製紙グループの概要 (平成18年9月30日現在)



	国内	海外	計
連結子会社	71	9	80
持分法適用会社	14	2	16
連結対象会社計	85	11	96
その他	162	45	207
合計	247	56	303

区分	従業員数	前期末比増減
紙パルプ製品事業	8,415名	112名減
紙加工製品事業	7,208名	98名減
木材・緑化事業	529名	12名減
その他の事業	2,559名	53名減
共通	1,160名	77名減
合計	19,871名	352名減
王子製紙単独	4,720名	143名減

(注)・「共通」には複数事業部門に共通する業務に従事する人員を表示しております。
・嘱託等を含む就業人員を表示しております。

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

- 商号 王子製紙株式会社
- 本社所在地 東京都中央区銀座四丁目7番5号
- 設立 昭和24年8月1日(財閥解体前の創業 明治6年2月)
- 資本金 103,880百万円
- 主な事業内容 (グループ会社によるものを含む)

- 紙パルプ製品事業
一般洋紙、包装用紙、雑種紙、衛生用紙、段ボール原紙、白板紙及びパルプなどの製造、加工並びに販売
- 紙加工製品事業
段ボール(段ボールシート・段ボールケース)、紙器、プラスチックフィルム、感熱記録紙、粘着紙及び紙おむつなどの加工品の製造並びに販売
- 木材・緑化事業
木材製品の製造並びに販売、国内外での植林事業並びに社有林の維持管理
- その他の事業
コーンスターチの製造並びに販売、社有地の活用による土地及び建物の賃貸、倉庫業、各種機械類の設計・製作・据付等

- 役員
- | | | |
|--------------------|------------------|--------------------|
| 代表取締役会長
鈴木 正一郎 | ※専務取締役
奥島 俊介 | 常任監査役(常勤)
桜井 省吾 |
| ※代表取締役社長
篠田 和久 | ※常務取締役
関口 裕 | 監査役(常勤)
花田 心弘 |
| ※代表取締役副社長
渡邊 昭三 | ※常務取締役
井上 徹 | 監査役
竹内 洋 |
| ※専務取締役
金丸 吉博 | ※常務取締役
近藤 晋一郎 | 監査役
杉原 弘泰 |
| ※専務取締役
山本 信能 | ※常務取締役
石田 隆 | |

※印の取締役9名は、執行役員を兼務します。

- | | | |
|-----------------|----------------|----------------|
| 常務執行役員
梶田 淳 | 常務執行役員
渡辺 正 | 執行役員
加村 喜久男 |
| 常務執行役員
水島 貞夫 | 執行役員
平井 文彦 | 執行役員
枝川 知生 |
| 常務執行役員
原田 二郎 | 執行役員
重谷 恒久 | 執行役員
安藤 温 |
| 常務執行役員
林 秀明 | 執行役員
石橋 道弘 | 執行役員
落合 行雄 |
| 常務執行役員
齋藤 源二 | 執行役員
山中 一 | 執行役員
早野 裕康 |
| 常務執行役員
渡邊 純太 | 執行役員
大澤 純二 | 執行役員
佐田 修一 |
| 常務執行役員
橋本 経男 | 執行役員
川上 博司 | 執行役員
四宮 利勝 |
| 常務執行役員
林 孝治 | 執行役員
木塚 浩 | 執行役員
矢嶋 進 |
| 常務執行役員
神田 憲二 | 執行役員
橋本 浩樹 | 執行役員
山北 篤史 |

株式の概要 (平成18年9月30日現在)

- 株式の状況
- 発行する株式の総数 2,400,000,000株
- 発行済株式の総数 1,064,381,817株
- 株主数 95,678名(前期末比425名減)

■ 大株主(上位10名)

大株主の氏名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	54,343	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	41,987	4.3
三井住友銀行	31,668	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	31,258	3.2
みずほコーポレート銀行	28,498	2.9
農林中央金庫	26,654	2.7
日本生命	25,828	2.7
日本紙パルプ商事	17,216	1.8
中央三井信託銀行	16,478	1.7
王子製紙株式保有会	15,412	1.6

(注)・当社は自己株式を61,839千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
・千株未満は切り捨てて表示しております。

